



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターアクション
コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木地 伸雄

TEL 045-788-8373

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	2,485	43.1	158	△31.7	161	△29.7	104	△54.1
27年5月期第2四半期	1,737	70.5	231	37.8	229	30.7	228	92.2

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 116百万円 (△50.9%) 27年5月期第2四半期 237百万円 (98.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	10.77	—
27年5月期第2四半期	22.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第2四半期	6,464	2,672	41.3	274.54
27年5月期	5,285	2,726	50.2	272.81

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 2,667百万円 27年5月期 2,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	2.6	502	10.0	482	8.1	396	△6.8	40.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期2Q	10,052,100 株	27年5月期	10,052,100 株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	335,600 株	27年5月期	335,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期2Q	9,716,500 株	27年5月期2Q	10,019,000 株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員株式報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国の経済成長が一段と鈍化し、東南アジア諸国の景気停滞も続くなど、新興国全般に見られる景気減速の懸念材料はあるものの、米国で個人消費の拡大や設備投資の持ち直しなどによる緩やかな景気回復傾向が続いたほか、欧州経済も個人消費が堅調で底堅く推移いたしました。我が国経済でも企業収益や雇用情勢が引き続き改善傾向を続けるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資が一巡し、中長期的な設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、回復基調で推移いたしました。このような状況の中、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの光学精密検査機器関連事業につきましては、主要製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置において、光源装置本体及び瞳モジュールの受注は堅調に推移いたしました。明立精機株式会社の主要製品である精密除振装置につきましては、国内向け除振装置の受注は鈍化したものの、海外液晶パネルメーカー向け除振装置の受注は堅調に推移いたしました。再生可能エネルギー関連事業につきましては、主要製品である太陽光発電関連製品において、小規模向け及び大規模向け太陽光発電設備「OHISAMA償却」の受注は共に堅調に推移いたしました。環境関連事業につきましては、メンテナンスサービスが堅調に推移いたしました。排ガス処理装置の販売は鈍化いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,485百万円（前年同期の売上高1,737百万円に比し、43.1%の増加）となりましたが、主に太陽光発電関連製品の市場価格が低下したため、売上総利益は668百万円（前年同期の売上総利益644百万円に比し、3.7%の増加）に留まりました。また、連結子会社の増加等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は158百万円（前年同期の営業利益231百万円に比し、31.7%の減少）、経常利益は161百万円（前年同期の経常利益229百万円に比し、29.7%の減少）となり、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は104百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益228百万円に比し、54.1%の減少）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

（光学精密検査機器関連事業）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、光源装置本体、瞳モジュールの販売は堅調に推移いたしました。また、海外液晶パネルメーカー向け除振装置も堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は932百万円（前年同期の売上高375百万円に比し、148.5%の増加）、セグメント利益は265百万円（前年同期のセグメント利益159百万円に比し、66.5%の増加）となりました。なお、前年同期の売上高及びセグメント利益には含まれていませんが、当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益に含まれている新連結子会社分は、それぞれ518百万円、89百万円となっております。

（再生可能エネルギー関連事業）

再生可能エネルギー関連事業につきましては、連結子会社である株式会社BIJにおいて「OHISAMA償却」の販売が堅調に推移したことから、前年同期に比し増収となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,028百万円（前年同期の売上高818百万円に比し、25.7%の増加）、セグメント利益は54百万円（前年同期のセグメント利益188百万円に比し、71.0%の減少）となりました。

（環境関連事業）

環境関連事業につきましては、メンテナンスサービスが堅調に推移いたしました。排ガス処理装置の販売は鈍化いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は525百万円（前年同期の売上高543百万円に比し、3.4%の減少）、セグメント利益は37百万円（前年同期のセグメント利益69百万円に比し、46.7%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,179百万円増加し、6,464百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,176百万円増加し、5,628百万円となりました。これは、現金及び預金が507百万円、受取手形及び売掛金が381百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、835百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加し、3,791百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が107百万円、短期借入金が694百万円並びに長期借入金が273百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、2,672百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円を計上したものの、前事業年度の期末配当金59百万円による利益剰余金の減少や連結子会社株式の追加取得による非支配株主持分の減少76百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、3,143百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは434百万円の支出(前年同期は692百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益160百万円の計上及び仕入債務の増加109百万円があったものの、売上債権の増加389百万円及びたな卸資産の増加148百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出(前年同期は330百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは962百万円の収入(前年同期は785百万円の収入)となりました。これは、短期及び長期の借入れによる純収入が1,048百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、本日公表いたしました「平成28年5月期第2四半期(累計)業績予想との差異に関するお知らせ」のとおり結果となりましたが、通期の連結業績につきましては、今後の経済情勢、市場動向等を勘案し、従来予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社BIJは、当社の連結子会社であったおひさま農場株式会社を吸収合併いたしました。これにより、おひさま農場株式会社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、陝西朝陽益同精密设备有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,106	3,180,961
受取手形及び売掛金	980,377	1,361,932
営業投資有価証券	148,214	143,678
商品及び製品	126,547	97,794
仕掛品	202,892	333,849
原材料及び貯蔵品	192,369	230,253
その他	133,799	288,831
貸倒引当金	△5,641	△9,130
流動資産合計	4,451,666	5,628,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,559	248,927
土地	133,362	133,362
その他(純額)	98,208	91,156
有形固定資産合計	482,131	473,446
無形固定資産		
のれん	192,572	182,068
その他	16,615	15,252
無形固定資産合計	209,188	197,321
投資その他の資産		
投資有価証券	247,706	250,847
その他	150,570	170,478
貸倒引当金	△256,192	△256,192
投資その他の資産合計	142,084	165,133
固定資産合計	833,404	835,901
資産合計	5,285,070	6,464,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,282	568,323
短期借入金	112,500	807,040
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	328,087	408,298
未払法人税等	76,947	58,324
製品保証引当金	15,284	10,010
役員株式給付引当金	—	15,829
その他	292,776	394,302
流動負債合計	1,346,877	2,322,128
固定負債		
社債	190,000	160,000
長期借入金	950,207	1,224,099
株式給付引当金	1,643	1,828
退職給付に係る負債	59,612	64,069
資産除去債務	—	10,124
その他	9,884	8,902
固定負債合計	1,211,347	1,469,024
負債合計	2,558,225	3,791,152

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,537,028	1,513,063
利益剰余金	645,332	690,895
自己株式	△164,428	△164,428
株主資本合計	2,628,915	2,650,513
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,854	17,007
その他の包括利益累計額合計	21,854	17,007
新株予約権	—	5,400
非支配株主持分	76,075	—
純資産合計	2,726,845	2,672,920
負債純資産合計	5,285,070	6,464,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	1,737,121	2,485,665
売上原価	1,092,159	1,817,078
売上総利益	644,962	668,587
販売費及び一般管理費	413,514	510,429
営業利益	231,447	158,158
営業外収益		
受取利息	707	2,021
受取配当金	102	101
貸与資産賃貸料	5,515	4,789
為替差益	9,572	—
保険解約返戻金	—	10,066
補助金収入	—	11,531
その他	3,102	2,657
営業外収益合計	19,000	31,167
営業外費用		
支払利息	12,577	12,692
為替差損	—	3,397
貸与資産諸費用	5,630	4,901
持分法による投資損失	—	1,652
その他	2,846	5,502
営業外費用合計	21,054	28,147
経常利益	229,392	161,178
特別利益		
負ののれん発生益	57,571	—
固定資産売却益	—	50
特別利益合計	57,571	50
特別損失		
固定資産除却損	36	606
固定資産売却損	—	403
特別損失合計	36	1,010
税金等調整前四半期純利益	286,927	160,218
法人税、住民税及び事業税	58,688	44,354
法人税等調整額	209	△8,748
法人税等合計	58,897	35,605
四半期純利益	228,030	124,613
非支配株主に帰属する当期純利益	—	19,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,030	104,638

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	228,030	124,613
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△995	—
為替換算調整勘定	10,960	△9,030
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,351
その他の包括利益合計	9,964	△7,678
四半期包括利益	237,995	116,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,995	99,791
非支配株主に係る四半期包括利益	—	17,143

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,927	160,218
減価償却費	32,608	33,139
のれん償却額	7,002	10,503
負ののれん発生益	△57,571	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△489	3,731
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,718	△5,274
株式給付引当金の増減額(△は減少)	77	185
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	15,829
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,320	6,456
受取利息及び受取配当金	△810	△2,123
支払利息及び保証料	14,071	14,178
為替差損益(△は益)	△18,891	1,212
有形固定資産除却損	36	606
有形固定資産売却損益(△は益)	-	352
たな卸資産評価損	3,761	4,234
売上債権の増減額(△は増加)	△15,319	△389,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	271,471	△148,020
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	100,000	4,535
仕入債務の増減額(△は減少)	33,517	109,771
その他	104,869	△179,548
小計	765,866	△359,802
利息及び配当金の受取額	706	2,379
利息及び保証料の支払額	△12,350	△13,243
法人税等の支払額	△62,011	△64,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,210	△434,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,535	△7,838
有形固定資産の売却による収入	-	217
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△832
投資有価証券の取得による支出	△7,638	-
敷金の差入による支出	-	△1,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△303,924	-
その他の支出	-	△968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,648	△11,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	159,303	694,540
長期借入れによる収入	800,000	642,000
長期借入金の返済による支出	△101,767	△287,897
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,437	△2,402
新株予約権の発行による収入	-	5,400
配当金の支払額	△49,340	△58,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,758	962,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,891	△8,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,166,210	507,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,494	2,636,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,665,705	3,143,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光学精密検査 機器関連事業	再生可能エ ネルギー関 連事業	環境関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	375,047	818,460	543,613	1,737,121
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	375,047	818,460	543,613	1,737,121
セグメント利益	159,395	188,190	69,956	417,542

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,542
全社費用 (注)	△182,333
たな卸資産の調整額	△3,761
四半期連結損益計算書の営業利益	231,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エア・ガシズ・テクノスを連結子会社としたことに伴い、「環境関連事業」セグメントにおいて210,079千円のをれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、明立精機株式会社及びその子会社であるMEIRITZ KOREA CO., LTD (韓国) を連結子会社としたこと並びにその子会社であるMEIRITZ SHANGHAI CO., LTD (中国) を持分法適用会社としたことに伴い、負ののれん発生益57,571千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光学精密検査 機器関連事業	再生可能エ ネルギー関 連事業	環境関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	932,071	1,028,526	525,067	2,485,665
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	932,071	1,028,526	525,067	2,485,665
セグメント利益	265,416	54,642	37,286	357,346

(注) 前第2四半期連結会計期間において、精密除振装置等の製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO., LTD(韓国)を連結子会社としたため、従来の「光源装置」及び「画像検査装置」と合わせて「光学精密検査機器関連事業」にセグメント名称を変更しております。また、従来の「太陽光発電関連製品」は、今後の事業計画をふまえ「再生可能エネルギー関連事業」に名称のみ変更しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称及び報告セグメントの区別に基づき開示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	357,346
全社費用(注)	△194,953
たな卸資産の調整額	△4,234
四半期連結損益計算書の営業利益	158,158

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。